N1

PAT-NO:

JP02001046381A,

DOCUMENT-IDENTIFIER:

JP 2001046381 A

TITLE:

RISK IMPROVING CHART, PREPARATION METHOD THEREFOR, RISK CARE SET PROVIDED WITH RISK IMPROVING CHART AND RISK CARE

BUSINESS SYSTEM

PUBN-DATE:

February 20, 2001

INVENTOR-INFORMATION:

NAME COUNTRY
TAKEMURA, AKANE N/A
YASUDA, NAOMI N/A
TAKASE, NAOKO N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME COUNTRY SUNSTAR INC N/A

APPL-NO: JP2000165081

APPL-DATE: June 1, 2000

PRIORITY-DATA: 11158549 (June 4, 1999)

INT-CL (IPC): A61B010/00, A61B005/00, G06F017/60

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a risk improving chart capable of calculating an objective risk value independent of the experience and knowledge of a judging person, and an application example using it.

SOLUTION: This risk improving chart is provided with a 'risk estimation' processing part capable of calculating the risk value by answering questions and a 'presentation of risk evading measure' processing part for presenting a concrete measure for evading or improving the risk corresponding to the contents of the judged risk. Also, an inspection means and a risk improving tool are combined with it and another objective risk care business system is constituted.

COPYRIGHT: (C) 2001, JPO

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001—46381

(P2001-46381A)

(43)公開日 平成13年2月20日(2001.2.20)

(51) Int.CL.		識別記号	ΡI		デーマコート*(参考)
A61B	10/00		A 6 1 B	10/00	v
	5/00			5/00	G
- G06F	17/60	1 2 6	G06F	17/60	126G

審査請求 未請求 請求項の数11 OL (全 10 頁)

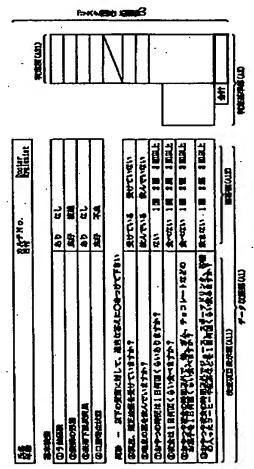
(21)出願番号	特顧2000-165081(P2000-165081)	(71)出夏人	000106324
			サンスター株式会社
(22)出廣日	平成12年6月1日(2000.6.1)		大阪府高槻市朝日町3番1号
		(72)発明者	武村 あかね
(31) 優先権主張番号	特顧平11-158549		大阪府淡木市鮎川4-27-25-205
(32) 優先日	平成11年6月4日(1999.6.4)	(72)発明者	安田 直美
(33) 優先權主張国	日本 (JP)		大阪府炎木市三島丘2-28-14
		(72)発明者	高世 尚子
			大阪府高槻市氷室町2-46-16-202
		(74)代理人	100074561
			弁理士 柳野 隆生
•		1	

(54) 【発明の名称】 リスク改善表とその作成方法及びリスク改善表を具備するリスクケアセット、並びにリスクケア ビジネスシステム

(57)【要約】

【課題】 判定人の経験や知識に依存することのない客 観的なリスク値を算出することができるリスク改善表と これを用いた応用例を提供せんとするものである。

【解決手段】 設問に答えていくことによりリスク値が 算出できるようにした「リスク推定」処理部と、判定されたリスクの内容に応じて、そのリスクを回避又は改善 するための具体的措置を提示する「リスク回避措置の提示」処理部を有するリスク改善表を構成した。またこれ に検査手段やリスク改善ツールを組み合わせてリスクケアビジネスシステムを構成した。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 「リスク推定」処理部、「リスク回避措 置の提示」処理部を有するリスク改善表。

【請求項2】 「リスク推定」処理部には、判定基準部 と総合リスク表示部を含む請求項1に記載のリスク改善 表。

【請求項3】 総合リスク表示部が、多段階形式で表現 される請求項1又は2記載のリスク改善表。

【請求項4】 改善可能性表示部を設けた請求項1~3 のいずれか1項に記載のリスク改善表。

【請求項5】 「リスク推定」処理部及び「リスク回避 措置の提示」処理部の一部又は全部をコンピュータプロ グラムによって実現した請求項1~4のいずれか1項に 記載のリスク改善表。

【請求項6】 口腔分野を対象とする請求項1~5のい ずれか1項に記載のリスク改善表。

【請求項7】 請求項1~6のいずれか1項に記載のリ スク改善表を用いるリスク改善方法。

【請求項8】 請求項1~6のいずれか1項に記載のリ アセット。

【請求項9】 請求項8記載のリスクケアセットを用い るリスク改善方法。

【請求項10】 請求項1~6のいずれか1項に記載の リスク改善表の作成方法であって、その「リスク推定」 処理部が、

対象となる口腔疾患の主要なリスク関連因子を特定する 作業と、

特定されたリスク関連因子のなかから他のリスク関連因 子との相関関係が既知であるものを除外する作業と、 この作業を経て残ったリスク関連因子それぞれの疾患発 症への寄与率であるリスク値を算出する作業と、

複数のリスク関連因子のリスク値の総合値と口腔疾患の 進行状況との関係性を確定する作業と、

被験者がこれらリスク関連因子を具備するか否かを判定 するために必要となる問診項目及び口腔内検査項目を特 定するとともに、この特定された問診項目及び口腔内検 査項目のなかで臨床現場での実施に不適なものを可能な 限り、当該項目と相関性を有する他の項目に置き換え

て、臨床現場での実施に適した項目のみが残るように検 40 査項目を整理する作業と、

よりなる一連の作業を経て作成されるリスク改善表の作 成方法。

【請求項11】 請求項10記載のリスク改善表の作成 方法に基づいて作成された請求項1~6に記載のリスク 改善表と、

当該リスク改善表に示された問診及び口腔内検査を各被 験者に対して実施する検査手段と、

検査結果を前記リスク改善表の「リスク推定」処理部に 当てはめて客観的に特定される各リスク関連因子のリス 50 より対象疾患に対するリスクを判定する方法がある。

ク値を集計して総合リスク値を算出する集計手段と、 前記リスク改善表の「リスク回避措置の提示」処理部に 提示された回避措置に対応するリスク改善ツールと、

を備えたリスクケアビジネスシステム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、う蝕や歯周病等の 口腔疾患について、従来行われている歯科医等の専門家 による知識、経験に基づいた疾患の進行程度の判断では 10 なく、口腔疾患に至る予兆を客観的且つ総合的に予測 し、予測されたう蝕や歯周病等の総合的なリスクに対し ての最適な回避措置を提示する、「リスク推定」処理部 ・及び「リスク回避措置の提示」処理部とからなるリスク 改善表に関し、さらに、その予測された総合的なリスク と最適な回避措置の表示部、その回避措置から予測され る改善の可能性を表示する改善可能性表示部を設けるこ とにより、回避行動の喚起、励行の支援ツールとしての 使用が可能なリスク改善表をも提案するものであり、さ らにはこのリスク改善表をリスク改善ツールと組みあわ スク改善表、及びリスク改善ツールとからなるリスクケ 20 すことにより、リスクの回避又は改善に効果を有するリ スクケアセットを提案し、加えてこのリスクケアセット を用いたリスクケアの方法をも提案するものであり、さ らにはこれらリスク改善表、リスクケアセット、及びリ スク改善方法を発明するにあたって選択した共通する技 術的思想、即ち、リスク判定方法についても開示せんと するものである。

[0002]

【従来の技術】あらゆる疾患は早期発見、早期治療が好 ましいことはいうまでもなく、さらには、罹患する前に 30 その予兆を捉えることが重要である。これは口腔分野を 含む全ての医療分野においていえることであり、口腔分 野においても従来から、歯科医などの専門家によって、 疾患の発症や進行の予測が行われてきたが、それは少な からず歯科医の経験、知識などに負うところが大きかっ た。その一方で、疾患の発症や進行の予測を客観的に行 おうとする研究もある。この研究は、疾患に罹患する危 険性、あるいは疾患の程度が進行する危険性を「リス ク」という概念で捉え、このリスクに関連する要因及び 疾患の原因となる要因(以下、リスク関連因子あるいは リスクファクターと称す。)を分析することで、疾患の 発症や進行の予兆を捉えようとするものである。口腔分 野においては、歯垢の付着量、歯肉の色、歯並び等のリ スク関連因子に関する情報を口腔内検査、一日の歯磨き 回数や喫煙の有無等のリスク関連因子の問診などからデ ータを得て、これらから総合的に、口腔疾患に罹患する 危険性、あるいは該疾患の進行する危険性、即ち「リス ク」を予測しようとするものである。例えば、う蝕に対 するリスクを予測する方法として、被験者のデータを収 集し、明示された判定基準に従って計算を行い、これに

(Department of Community Dentistry, University of Texas Health Science Center at San Antonio, M.W.J.D oddsら、J Dent Educ 1995;59:945-956) この研究は主 として学術的な目的で行われており、その成果は、健康 検査や病院などで、一部活用が試みられているものの、 データを収集するために行う口腔内検査や問診の内容に 煩雑なものが多く、実用レベルのものではない。さら に、収集したリスク関連因子に関するデータをレーダー チャートを用いて視覚的に示すとともに、う蝕や歯周病 に関する情報を示した「私の歯の健康ノート」(株式会 10 社モリムラ) という、リスクを判定するファイル形式の ノートもあるが、これには総合的なリスク判定を行うた めの客観的基準が明示されておらず、総合的なリスクの 判定には、判定者の経験や知識が色濃く反映されざるを 得ないものであり、歯科医などの専門家でなければ利用 できないものである。また、疾患によっては発症及び進 行の程度が、生活習慣と密接な関係を有しているものが あり、特にその関係が密接な口腔分野では、生活習慣に 対する改善指導が疾患の発症や進行を抑制する策として 採用されているが、この改善指導が効を奏しにくいとい 20 う事情もある。いいかえれば、二大口腔疾患であるう蝕 と歯周病においてすら、食習慣や口腔衛生習慣などの生 活習慣の改善が主な予防方法の1つであることは知られ ているが、その重大性が伝わりにくく、そのために生活 習慣の改善、あるいは積極的な予防手段を推続する意識 が欠如しがちであり、結果的に改善指導が効を奏しにく 11.

[0003]

【発明が解決しようとする課題】このように口腔疾患の 子防に関しては、専門的な知識を持たない誰でもが「リ 30 スク」を捉え、客観的に総合的なリスクを判断し、リス クの状況に応じた最適なリスク回避措置(疾患に罹患す る可能性を低くしたり、既に罹患している場合はその病 状の進行を遅らせたりあるいは病状を改善したりする措 置)を提示できる実用性をもった基準が未整備であり、 このため、リスク回避措置を継続的に行わせることが難 しいという課題がある。本発明はかかる現状に鑑みてな されたものであり、リスクの判定者の経験や知識のみに 依存することなく客観的に総合的なリスク判断を行うこ とができ、得られた判定結果に基づいた、適正なリスク 40 回避策、あるいは生活習慣の改善策を提示でき、しかも **柑続実施を喚起、励行させるための表示も行うことがで** きる実用的なリスク改善表を提供せんとするものであ る。そして、この有益なリスク改善表の作成方法も開示 し、さらに前記リスク改善表を具備するリスクケアセッ トについても提案し、加えてリスクケアビジネスを行う ためのシステムも提案せんとするものである。かかる発 明は、単に口腔疾患の予防に留まらずに、より健康増進 の志向にたつものであり、医療費の急激な増加が社会問 題化している現状からしても、社会的に待望されるもの 50 提案することである。

といえる。

[0004]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、鋭意研究して、遂に「リスク推定」処理部、及び「リスク回避措置の提示」処理部を具備するリスク改善表を完成し、さらに、総合的なリスクやリスク回避措置とその可能性を表示する表示部を設けることにより、回避行動を喚起、励行させる手段としても活用できるリスク改善表を完成した。すなわち、本発明の第一の目的は、専門的な知識や経験に左右されることなく、客観的なリスク判定ができ、得られた判定結果に基づいてリスク改善指導が適正に行えるリスク改善表を提供せんとするものである。リスク改善表には次の(1)、(2)の二つの処理部が設けられる。

4

- (1)「リスク推定」処理部:リスク関連因子、リスク 値、及び総合リスク値を正確且つ客観的に判定するため の処理を行う部分。この部分には、例えばリスク関連因 子を特定するための問診や検査項目が列挙されており、 これら問診や検査を実行した結果を当該処理部に示され た処理手順にしたがって整理することにより総合リスク 値を導きだせるように工夫されている。
- (2)「リスク回避措置の提示」処理部:総合リスク値から一義的に判示される、「リスク」を軽減させるための措置の特定に関する処理を行う部分。この部分には、例えばリスク関連因子が表示されるとともに、これらリスク関連因子によるリスクを軽減させるためにとりうる具体的措置が示されている。本発明の第二の目的は、総合的なリスクやリスク回避措置とその可能性を表示する表示部を設けたリスク改善表を提供することにより、回避行動を喚起、励行させることである。
- 本発明の第三の目的は、以上のようなリスク改善表を特 に口腔分野に適用せんとするものである。本発明の第四 の目的は、前記リスク改善表とリスクを改善するための「 ツール(以下、リスク改善ツールと称す)をセットにし たリスクケアセットを提供するものである。すなわち、 客観的なリスク判定に基づき、最適な改善ツールを利用 させることが、優れた改善効果を実現させるうえでの第 一歩であることから、リスク改善表と改善ツールを組み 合わせるものである。本発明の第五の目的は、前記リス ク改善表、又はリスクケアセットのいずれかを用いるリ スク改善の方法を提供するものである。本発明の第六の 目的は、前記リスク改善表が作成される手順、即ち作成 方法を示すことである。この作成手順の開示は、リスク 改善表の各部の意味するところを理解するうえで必要な ものである。そしてこの手順はあらゆる疾患に共通のも のであることから、この手順を理解することで様々な特 定疾患についてのリスク改善表の作成を可能にするもの である。本発明の第七の目的は、前記リスク改善表を用 いてリスクケアビジネスを展開する際の全体システムを

【0005】本発明のリスク改善表は上記の考え方に基づくものであり、特に重要なことは、客観的に総合的なリスク判断が行えるということであり、それに応じた最適なリスク回避手段が提示されることである。そのためにリスク改善表には、次の(1)、(2)、(3)の機能を備えた処理部を設ける。

- (1)実用性、簡便性のうえから、リスク関連因子とそのリスク値を特定するための客観的な基準の明示。
- (2)リスク関連因子に対するリスク値の演算処理結果から一義的に決定できる総合リスク値の決定。
- (3) 総合リスク値と、対象疾患に罹患あるいは対象疾患が進行する予兆の関係を一義的に表示する判定基準。本発明のリスク改善表の作成方法においては、作成されたリスク改善表に基づいてリスクを判定するに際し、必要となる検査が可能な限り簡単でありながらもその信頼性を低下させないことが重要である。これを可能にするために、先ず、検討の対象とするリスク関連因子の数を減らすことと、各リスク関連因子の保有の有無或いはそのリスク値を特定するための審査項目を臨床現場の実施に適した簡易なものとすることが必要である。リスク改20 善表はこのような考えに立脚して次の各作業を経ることで作成する。
- (1)対象となる口腔疾患の主要なリスク関連因子を特定する作業。
- (2)特定されたリスク関連因子のなかから他のリスク 関連因子との相関関係が既知であるものを除外する作業。
- (3) 前記作業を経て残ったリスク関連因子それぞれの 疾患発症への寄与率であるリスク値を算出する作業。
- (4)複数のリスク関連因子のリスク値の総合値と口腔 30 疾患の進行状況との関係性を確定する作業。
- (5)被験者がこれらリスク関連因子を具備するか否かを判定するために必要となる問診項目及び口腔審査項目を特定するとともに、この特定された問診項目及び口腔審査項目のなかで臨床現場での実施に不適なものを可能な限り相関性を有する他の項目に置き換えて、臨床現場での実施に適した項目のみが残るように検査項目を整理する作業。

このようにして作成されるリスク改善表は万人共通のものとして使用する。また、リスク改善表を用いてリスク 40 ケアビジネスを展開する場合には、このリスク改善表に、当該リスク改善表に記載された検査項目を実施するための検査手段と、リスク改善表によって提示されるリスク回避措置を実施するためのリスク改善ツールとを組み合わせてリスクケアビジネスシステムを構成することとなる。

[0006]

【発明の実施の形態】発明の実施の形態を説明する前に 指導策を解説する指導表示欄を設けることも好ましい。 リスク及びリスク関連因子並びにリスク値並びに総合り ここで改善手段とは、改善するために使用したり実行し スク値の関係を説明しておく、リスクとは疾患に罹患す 50 たりする手段であり、リスク改善に有効な薬剤や道具類

るあるいは、疾患の程度が進行する危険性を指している ことは既に述べたが、リスク関連因子とは、口腔の疾患 のリスクに関連する因子を指す。リスク値は、リスク関 連因子毎に、回答値から一義的に割り付けられた数値で ある。このリスク値を演算処理したのが総合リスク値で ある。本発明のリスク改善表は、口腔疾患毎、あるいは 二以上の口腔疾患を組み合わせた形式で作成されるもの であり、その疾患は、根面う蝕、二次う蝕、初期う蝕、 乳歯う触などのう触、歯周炎(歯槽膿漏)、歯肉炎、知 10 覚過敏症、顎関節症、口腔癌、口内炎、咀嚼異常、咬合 異常、口腔乾燥症、唾液腺異常、口臭などであるが、こ れらに限られるものではない。「リスク推定」処理部に ついて説明する。「リスク推定」処理部は、リスク関連 因子に関する現状が、リスク値(数値データ)に変換可 能な形式で収集でき、その現状データから総合的なリス クが推定できるものであれば、特に形式に限定されるも のではない。リスク値は、過去の統計的データを基礎と した解析値であり、選択されたそれぞれのリスク関連因 子について、一定のレベル毎に割り付けられた値であ る。すなわち、リスク値は、そのリスク関連因子に関す る状況が疾患のリスクへ寄与する程度を反映するもので ある。例えば、「リスク推定」処理部は、1~30項 目、好ましくは5~15項目のリスク関連因子を表示し これらリスク関連因子の存否あるいは現状を検査する手 段を表示する検査項目表示欄と前記検査項目表示欄に対 する回答欄とを設けたデータ収集部と、回答毎に予め設 定されたリスク値との一義的対応関係を規定したリスク 値判定基準欄を設けた判定基準部と、前記リスク値判定 基準欄に基づいて変換された各リスク関連因子のリスク 値を記録し演算処理して総合リスク値を算出する判定欄 を設けたリスク判定部と、総合リスク値から予め多段階 に割り付けられた総合的なリスクを一義的に規定する総 合的なリスクの判定基準欄(総合リスク判定基準欄)と を設けた総合リスク表示部とを有する形式などが採用で きるが、特に形式にこだわるものではない。「リスク回 避措置の提示」処理部は、前記の総合的なリスクの多段 階区分毎に、及び/又はリスクへの寄与が大きなリスク 関連因子に対して、予め割り付けられた適切なリスク回 避措置を提示するものである。「リスク推定」処理部で 推定された総合的なリスクは、総合リスク表示部で表示 される。総合的なリスクの多段階表示は例えばレベル 1、レベル2のように数値で表現されるものであっても よく、図表を用いた視覚化手段を用いることが、直感的 な理解を可能にする観点から好ましい。また、リスクの 程度について説明を加える解説欄を設けてもよい。リス クの回避措置はリスク回避措置表示部に表示される.こ こには改善手段を解説する手段表示欄だけでなく、改善 指導策を解説する指導表示欄を設けることも好ましい。 ここで改善手段とは、改善するために使用したり実行し を指している。また改善指導策とは、生活習慣や生活態 度に対する助言や指導を指している。さらに改善手段の **柑続実施を喚起、励行させるために、その改善可能性の** 表示部(改善可能性表示部)を備えることも好ましい。 【0007】リスク関連因子(リスクファクター)を具 体的に説明する。これは疾患毎に、その疾患との関わり から選択、選定されるものであって、限定されるもので なく、疾患の種類及び年齢(世代)により異なる。ま た、一度選定すると、粧続的に使用されるが、4~5年 程度のサイクルで見直される。リスク関連因子の見直し 10 は、新しい学説の登場や新しいリスク関連因子の発見 等、あるいは、リスク関連因子の判断方法が新たに提案 された場合などに本リスク改善表に、反映させるために 行うものである。リスク関連因子は、あらゆる口腔疾患 に関連するリスク関連因子から選択されるものであり、 口腔疾患全般に関連する群と特定の口腔疾患に関連する 群に大別できる。本発明では、リスク関連因子として、 口腔疾患全般の群及び/又は特有の口腔疾患の群から1 ~30因子、好ましくは5~15因子程度選択して用い られる。口腔疾患全般に関連するリスク関連因子は、 1)個体因子:性別、年齢、既往症、栄養摂取状態な

ど。 2) 口腔衛生状態; 歯垢の付着量、歯垢の付着部位、特 定部位での歯垢の付着量 (子供の場合には養育者の口腔

衛生状態も含まれる)など。

- 3) 口腔衛生習慣: 歯磨き回数、歯磨き方法、歯間清掃 具(歯間ブラシ、デンタルフロスなど)使用の有無、定 期健診受診の有無、定期的な歯科医院への来訪の有無、 専門家による歯面清掃処置の有無など。
- 4) 口腔衛生意識: 口腔衛生習慣に関する意識、口腔衛 30 生習慣に影響を与える社会的・環境的要因など (子供の 場合には養育者の口腔衛生意識も含まれる).
- 5)一般保健意識:口腔以外の保健意識に関する因子、 生活習慣に関する因子、生活習慣に影響を与える社会的 ・環境的要因など(子供の場合には養育者の一般保健意 識も含まれる)。
- 6) 歯の形態: 歯列の状態、補綴物の状態、補綴物辺縁の適合状態、義歯の使用の有無、矯正装置の有無など。 7) 睡液: 唾液分泌量(口腔乾燥)、グルコースクリアランス、唾液緩衝能、細菌に作用する唾液中の成分の量など。

また、特定の口腔疾患に関連するリスク関連因子は、例えば、う蝕の場合であれば、

- 1)う触の原因菌:菌数、菌組成、歯垢の酸産性能力など(子供の場合は養育者のう触原因菌も含む).
- 2) 砂糖摂取(食習慣):砂糖摂取量や摂取頻度、食品 や飲料の嗜好性、砂糖含有量の多い食品や飲料の摂取量 や摂取頻度、食品や飲料の摂取量や摂取頻度、食事以外 での食品や飲料の摂取量や摂取頻度、定時の間食と食事 以外での食品や飲料の摂取量や摂取頻度、就寝前の食品 50

や飲料の摂取量や摂取頻度、特別食摂取の有無、さらに 授乳期間中の子供の場合、ほ乳瓶の使用の有無、ほ乳瓶 の内容物、就寝前の授乳やほ乳瓶使用の有無、就寝前に 使用するほ乳瓶の内容物(子供の場合には養育者の砂糖 摂取(食習慣)も含まれる)。

- 3) 歯の性状: 歯の耐酸性、歯の硬さ、歯のフッ素保持 量、歯の結晶構造、歯の表面性状、歯の萌出後の時間、 乳歯の有無、表層下脱灰病巣の有無、根面露出の有無、 フッ化物の使用の有無、シーラント処置の有無。
- 4) 小窩裂溝の形態:小窩裂溝の深さ、小窩裂溝の複雑さ。
 - 5) う蝕経験: う触経験歯数、う触経験歯面数、特定歯 面のう触経験の有無、う触発病パターン (子供の場合に は養育者のう触経験も含まれる)。

また、歯周病の場合では、

- 1) 歯周病原細菌: 歯周病原細菌の菌数、歯周病原細菌 の産生物質。
- 2) 喫煙: 現在の喫煙の有無、過去の喫煙経験の有無、 喫煙本数、喫煙年数、パック・イヤー (1日の本数×喫 20 煙年数)。
 - 3) アルコール摂取: アルコール濫用の有無、アルコール摂取量、アルコール摂取頻度。
 - 4)ストレス:経済問題の有無、社会的孤立の有無、鬱 状態の有無、怒りと関連した社会心理的因子の有無、慢 性ストレスの有無、ストレスへの対処能力。
 - 5) 遺伝: IL-1関連遺伝子の遺伝型、TNF関連遺伝子の遺伝型、年齢、性別に関する症状。
 - 6)特定の全身疾患:骨粗鬆症とそれに関する症状、糖 尿病とそれに関する症状、HIVとそれに関する症状、
 - 高血圧とそれに関する症状、及びこれらに対する投薬。 7) 歯周病既往歴:歯周病治療経験の有無、歯周外科治療経験の有無、歯周病治療への反応の程度。

【0008】本発明に用いるリスク改善ツールについて 説明する。リスク改善ツールは、指導ツール及び/又は 口胜用剤、口腔用材などの口腔用製品からなる。指導ツ ールとしては、口腔衛生、疾患などにかかる知識教育、 意識啓蒙などの目的が一般的に達成できるものであれば よく、特に形態を限定するものではない。具体的には、 食生活習慣の改善指導、ブラッシング指導などの内容を 40 収納、収載したビデオ、CD、カセットテープ、パネ ,ル、本、コンピュータソフトなどであり、またそれらは ディスプレイなどの装置と一体とすることもできる.口 腔用製品は、通常商業的に入手できる洗口剤、スプレ ・ー、フォーム、ジェル、錠剤、グミ、カアセル、ガム、 食品、歯ブラシ、歯間ブラシ、デンタルフロス、イリゲ ータなどであり、具体的には歯質強化のためのフォー ム、細菌感染の予防のためのバーニッシュ、歯や骨の強 化のための食品、口腔乾燥予防のためのグミ、喫煙によ る弊害軽減のためのカプセル、唾液の成分を補給する錠 剤、特定部位での殺菌のためのデンタルフロス、特定部 位の歯垢除去のための歯間ブラシ、特定部位の洗浄のためのイリゲータや患者の抵抗性を高めるカプセルなどが例示できる。どのリスク改善ツールを用いるかはリスクファクターに応じて変わる。リスク改善表には被験者が保有するリスクファクターの表示とともにこれらリスクファクターを改善するために使用するリスク改善ツールも表示することが好ましい。リスク改善表におけるリスク改善ツールの表示は「フッ素歯磨剤」というような一般名称であってもよいし、「〇×社製×〇×」というような具体的商品名であってもよい。

【0009】本発明のリスク改善表は、紙等の媒体によって提供し、筆記用具によって記入する形態を採用できるほか、リスク改善表を構成する各欄の表示あるいは処理内容の全部あるいは1部をコンピュータプログラムを用いて実現してもよい。この場合、紙上での表示はディスプレイ上での表示に置き換わり、筆記用具での記入行為はマウス等のポインティングデバイスやキーボード等に置き換わる。コンピュータによる入力はインターネット等の通信網を通じて遠隔地から入力されるものであってもよい。この場合、リスク改善表はWebサイトから20ダウンロードできるようにしたり、あるいはオンラインでWebブラウザに表示されたリスク改善表に記入するようにしてもよい。以下、実施例により、さらに詳しく説明する。

【0010】図1~図4は本発明のリスク改善表の一実 施例であり、図5はこれら各図に示された各部及び各欄 の関係を示した関連図である。このリスク改善表は「う 蝕」を対象とするものであるが、対象疾患はこれに限定 されず、他のものであってもよい。以下、図5として示 す関連図を参照しながら、図1~図4で示したリスク改 30 善表ついて説明する。ここでは図1で示したものを第1 シート、図2で示したものを第2シート、図3で示した もの第3シート、図4で示したものを第4シートとして 取り扱うが、これら各図は一括して一枚のシートに記載 してもよい。 図5に示すようにリスク改善表は、大きく 分けて「リスク推定」処理部Aと、「リスク回避措置の 提示」処理部Bとから構成される。「リスク推定」処理 部Aとはリスク関連因子、リスク値を特定するための処 理と、これら特定された複数のリスク値から導き出され る総合リスクを判定するための正確、且つ客観的な基準 40 の表示及びその手段の表示を行う部分であり、一方、

「リスク回避措置の提示」処理部Bは前記総合リスク値から一義的に判示される「リスク」、すなわち疾患に罹患する危険性あるいは疾患の程度が進行する危険性に応じて最適な回避手段を提示する部分である。例示したものでは図1及び図2の全て及び図3の一部が「リスク推定」処理部Aに該当し、図3の残りの部分と図4が「リスク回避措置の提示」処理部Bに該当する。以下、「リスク推定」処理部A及び「リスク回避措置の提示」処理部Bの内容について説明する。

10

【0011】「リスク推定」処理部Aにはリスク判定用 のデータを収集するためのデータ収集部A1と、この収 集されたデータに基づきリスクを判定する判定基準部A 2、判定のための基準を提供するリスク判定部A3、各 リスク値を集計して総合リスクを表示する総合リスク表 示部A4とが設けられている。データ収集部A1の形式 は検査項目表示欄A11と回答欄A12とより構成され た設問形式となっており、設問に回答していくことでリ スク判定に必要なデータが収集できるよう工夫されてい 10 る。データの収集は基本的にこのような設問への回答と いう形式で収集するが、精密な検査を行うことが適切と 判断される項目については設問に代えて口腔内検査等の 検査を行う場合もある。また、検査項目は基本検査と問 診とに別れている。 一方、 判定基準部A2にはリスク値 判定基準閥A21が設けられ、リスク判定部A3には判 定欄A31が設けられ、さらに総合リスク表示部A4に は総合リスク判定基準欄A41、総合リスク表示欄A4 2及び解説欄A43が設けられている。本発明において 重要なことは、前記「リスク推定」処理部Aで得られた 各リスク関連因子の内容を単なるデータの集合として示 すのではなく、これら多くのリスク関連因子の内容をも とに総合的なリスク、即ち被験者が口腔疾患に罹患する 危険性、あるいは被験者がすでに罹患している疾患が進 行する危険性(一般的にはこの総合的なリスクを単に 「リスク」と表現しているが、ここではこれを「総合リ スク」と称す)、即ち「総合リスク」を予測することで ある。データ収集部A1によって得られた各リスク関連 因子の内容をもとに総合的なリスク判定を行うために は、先ず前記各リスク関連因子の中から、その被験者に とっての総合リスクに寄与しているリスク関連因子を特 定することが必要である。これはリスク関連因子候補の 全てがその被験者にとってのリスク関連因子として機能 するとは限らないからである。各リスク関連因子のそれ ぞれが総合リスクに寄与するか否か、また寄与する場 合、その寄与 (リスク値) はどの程度になるかはリスク 値判定基準欄A21を参照することで一義的に決定され る。判定基準は1つのリスク関連因子に対して1つであ る場合もあるが、2以上のリスク関連因子に対して総合 的に設定されることもある。「食習慣」の項目は、後者 の例である。

【0012】データ収集部A1の基本検査とは、その検査自体あるいは検査結果の判断に歯科医師、歯科衛生士等の関与が必要となる検査を指し、口腔内の状態検査等が主なものである。一方、同診とは、被験者が自覚している身体の状況を設問に答えさせて行う検査であり、通常は被験者が抵面に書かれた設問を読んで理解した上、自答するという形態をとる。但し、歯科医師や歯科衛生士等の関与が必要と判断される場合には、これらの関与を許す場合もある。設問内容は、患者にとって理解容易50 且つ回答容易なものである必要がある。回答欄A12は

「はい」又は「いいえ」の二者択一形式である場合もあ るし、多枝選択形式のものもある。

【0013】リスク値判定基準欄A21を参照して決定 された各リスク関連因子のリスク値は、データ収集部A の右側に設けられた判定欄A31に記入する。判定欄A 31には、前記データ収集部A1の各検査項目に対応し てリスク値を記入する部分と、これらの合計値である総 合リスク値を記載する部分とが設けられている。リスク 値を記入する閥は、前記検査項目のそれぞれに1対1の 関係で設けられているものと、複数の検査項目の結果を 10 集計して一つのリスク値を割り当てているものとがあ る。これら集計には簡単な計算が必要であるが、本実施 例ではこの集計作業用のメモ欄を判定欄A31の側部に 設けている。このようにして得られた総合リスク値は数 字で表現されるているため、専門知識のない被験者にと ってはその意味が理解しにくい。そこで本実施例では総 合リスク値を、その大きさに応じて、「高い」、「普 通」、「低い」の3ランクに分けて最終的なリスク判定 とし、リスクの軽重の程度を専門家でなくても容易に理 解できるようにしている。ここでは3ランクに分けた が、ランク数はこれに限定されない。リスク判定結果は 図例のように文章で多段階表現するものの他、多段階表 示をした図表などの視覚化手段を用いること、さらには その図をリスクのランクに応じて色分けするなどして、 より直観的な把握を可能にするなど、さまざまな態様が 採用できる。視覚化手段としては他のものをも採用可能 で、例えば解説用紙、ビデオ、パネル、本、あるいはコ ンピュータソフトの利用などが考えられる。

【0014】第3シートと第4シートにまたがって設け られた「リスク回避措置の提示」処理部Bには、リスク 30 回避措置表示部B1と改善可能性表示部B2を設けてい る。「リスク回避措置の提示」処理部Bは、前記最終的 なリスク判定の結果に応じて、疾患の罹患あるいは進行 を回避するために現時点において被験者がとるべき回避 手段を提示する部分である。一方、改善可能性表示部B 2は、前記回避措置を実行した場合に得られる改善度の 程度を表示する部分である。リスク回避措置表示部B1 には再検診の必要性と再検診の時期(リコール判定)が 示されるリスク回避措置の提示基準欄B13、リスクを 軽減する生活習慣を指導するための指導内容を表示した 40 指導表示欄B12、その指導に沿ってリスク改善を行う のに必要となる手段を表示する手段表示欄B11を設け ている。手段表示欄B11にはリスクを改善するのに有 効なツール類が表示される。また指導表示欄B12に は、現時点においてリスクを回避あるいは改善するうえ で最適な指導が表示される。指導は一般的な指導に加え てその被験者固有の事情も加味した指導内容を含んでい る。改善可能性表示部B2の存在は、被験者に改善意欲 を与え且つそれを維持させるうえで極めて重要である。

12

して改善努力を持続させることができるからである。 【0015】このようなリスク改善表への記入の手順は 次のようなものである。例えば、問診のなかの「6階息 の薬を飲んでいますか?」との問いに対する回答が「飲 んでいる」であった場合には、リスク値判定基準欄A2 1における「項目No」の該当箇所を参照し、割付けら れたリスク値3を取得して、この値を判定欄A31の該 当箇所に記入する。尚、判定欄A31へのリスク値の記 入は、図例のように該当個所に数値「3」を直接記入す る方式であってもよいが、判定欄A31に予め記載され た複数の選択候補から該当するものに印をつける方式を 採用してもよい。同様にして他の設問に対しても答え、 それぞれリスク値を記入していくわけであるが、中には リスク値判定基準欄A21における「食習慣」のよう に、複数のリスク関連因子に対して1つのリスク値が総 合的に割り付けられる場合もある。図は検査項目の89 (10)に対する回答結果の合計が5以上であるときリスク 値として「2」が割り付けられることを示している。こ れは「食習慣」が一つの検査項目によって、そのリスク 値が決定されるという性格のものではなく、他の検査項 20 目と複合して初めてリスク値が割り付けられることを意 味している。

【0016】各設問に対する回答がすべて終わり、各設 間に対応するリスク値が判定欄A31に揃うと、これら リスク値を集計してその合計値を判定欄A31の最下欄 に書き込む。この値が総合リスク値であり、被験者が特 定疾患(例えば「う蝕」)に罹患する危険性又は既に罹 患している場合には、その疾患が進行する可能性を数値 で表現したものである。この数値は専門家であれば理解 できるが、被験者にとっては理解しづらい。そこで本実 施例では、被験者が疾患に対するリスクを直感的に把握 できるようにするために、総合リスク値が1~5の範囲 を「低い」、6~10の範囲を「普通」、11~15の 範囲を「高い」との表現に置き換え、疾患に対するリス クを、最終的に3段階のランクで表現することにしてい る。この総合リスクと3段階のランクとの関係、即ち判 定基準を示すものが第2シート(図2)に設けられた総 合リスク判定基準欄A41である。 そして被験者のリス クのランクは第3シート(図3)に設けた総合リスク表 示欄A42にわかりやすい文章、あるいは絵などで表現 される。ここではランクを3段階に設定したが、より細 かく設定してもよい。また、総合的なリスクを表示する だけでなく、より詳しい解説を行う解説欄A43も設け ている。被験者がリスクに関する詳細且つ正しい知識を 持つことは、後述するリスク回避策を実行するうえで極 めて重要である。解説欄A43には文章の他、図、グラ フ、絵などを含めることも任意であり、またビデオテー プやCD-ROMを活用することなども解説欄A43の 範疇に入る。これら手順に従いリスク改善表に記入して 具体的な改善像が示されることによって、これを目標と 50 いくことで、被験者の現時点での特定疾患に対するリス クが、わかりやすい表現で示されることになり、被験者は自分の置かれている状況がどのようなものであるかを客観的且つ正確に理解することができるようになる。またリスク改善表はこのような現状についての分析と同時に、リスクを回避あるいは軽減するための具体的方策をわかりやすい表現で提示するので、この方策に沿って生活を改善することにより、リスク改善を図ることができる。

【0017】このようなリスク改善表は、単独で提供し てもよいが、各種改善ツールと組み合わせたリスクケア 10 セットとして提供することでリスク改善の効果をより高 めることができる。リスク改善ツールとしては指導に用 いるツールと、口腔用剤や口腔用材などの口腔用製品が 主なものとして挙げられる。指導ツールとしては、口腔 衛生、疾患などにかかる知識教育、意識啓蒙などの目的 に使用するもの、例えば、食生活習慣の改善指導、ブラ ッシング指導などの内容を収納、収載したビデオ、C D、カセットテープ、パネル、本、コンピュータソフト などが挙げられる。コンピューターとを組み合わせる場 合、汎用コンピューターを用いる他、ディスプレー一体 20 型に代表される専用機を構成してもよい。口腔用製品と しては、洗口剤、スプレー、フォーム、ジェル、錠剤、 グミ、カプセル、ガム、食品、歯ブラシ、歯間ブラシ、 デンタルフロス、イリゲータなどであり、具体的には歯 質強化のためのフォーム、細菌感染の予防のためのバー ニッシュ、歯や骨の強化のための食品、口腔乾燥予防の ためのグミ、喫煙による弊害軽減のためのカプセル、唾 液の成分を補給する錠剤、特定部位での殺菌のためのデ ンタルフロス、特定部位の歯垢除去のための歯間ブラ シ、特定部位の洗浄のためのイリゲータ、患者の抵抗性 30 を高めるカプセルなどが例示できる.患者に対してこれ らリスク改善ツールを提示する場合、「○×社製×○ ×」のような特定会社の特定商品を推奨するようにし て、優れた商品の普及をはかることも社会的に意義があ る。またリスク改善表及び前記リスク改善ツールに、更 にリスクファクターを特定するための検査手段とを組み 合わせてリスクケアビジネスを行うためのシステムを構 成してもよい。このようなビジネスは社会的要請を背景 にしたものといえる。

14

-ROMやHDD等の記録媒体に格納されたデータベースから引用することなどが考えられる。また、リスク改善表のソフトウエアを搭載したコンピューターを通信ネットワークを通じてホストコンピュータに接続し、ホストコンピュータから解説欄や指導表示欄の内容や改善ツールの紹介内容を提供したり、判定に専門家の判断を部分的に反映させたりすることもできる。この場合、内容の更新はホストコンピュータ側で対処できるため、最新のリスク改善策が提供できることになる。また、リスク改善表のソフトウエアを搭載した簡易な端末機器を家庭内に配置し、改善指導策を遂行することにより、変化していく口腔内の健康状態の履歴を、通信回線を通じてホストコンピュータに蓄積し、リスク判定の精度を高めることに活用することもできる。

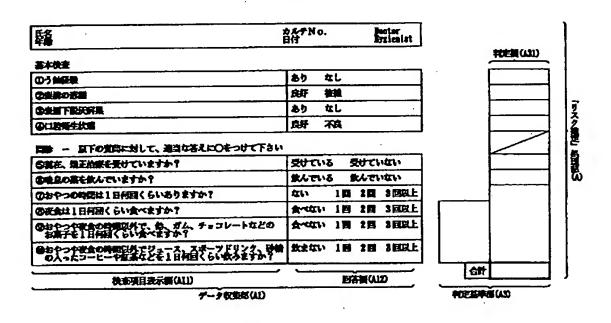
[0019]

【発明の効果】請求項1記載のリスク改善表は、「リス ク推定」処理部と「リスク回避措置の提示」処理部を設 けているので、リスク判定に使用できると同時に、その 判定されたリスクを回避あるいは改善するための具体的 措置を提示することができる。 請求項2のように「リス ク推定」処理部に、個別のリスク関連因子のリスク判定 基準を示した判定基準部に加えて総合リスク表示部を設 けた場合には、被験者の特定疾患に対する現時点での総 合的なリスクを判定結果を表示することができる。これ により判定人の経験や知識に依存することのない客観的 なリスク値の算出を、専門的な知識がなくても行うこと ができるようになる。 請求項3のように総合リスク表示 部の表示内容を多段階形式で表現した場合、専門家でな くても現時点での特定疾患に対するリスクを直感的に把 握できるように表示できる。請求項4のように改善可能 性表示部を設けた場合、リスクの回避又は改善を行う意 欲を抱きやすい表示とすることができる。 請求項5のよ うに「リスク推定」処理部の一部又は全部をコンピュー タプログラムによって実現した場合、表への記入及びリ スク判定に必要となる処理に要する手間を軽減したり、 被験者の興味を引いたりできる。 請求項6のように口腔 分野を対象とした場合、口腔疾患に罹患する危険性や疾 患の進行する危険性を予測することができ、またそれを 抑止するための具体的措置を示すことができる。請求項 7のように前記リスク改善表を用いたリスク改善方法を 採用した場合、リスク改善表の表示内容にしたがって順 次処理していくだけでリスクの客観的判定と、リスク回 避措置の提示までを行うことができる。請求項8のよう に前記リスク改善表にリスク改善ツールを組み合わせて リスクケアセットを構成したり、請求項9記載のように このリスクケアセットを用いたリスク改善方法を採用し た場合、リスク判定からリスク改善に至るまでの全体を 対象とした、より具体的な提案をすることができる。請 求項10で記載された手順に従うことによって、様々な

16

る. 請求項	[11のようなリスクケアビジネスシステムを	A 1	データ収集部
構成すれば	、リスク判定から、リスク回避のための具体	A 1 1	検査項目表示閥
的指導に至	るまでの総合的なサービスを行うことができ	A 1 2	回答欄
る.		A 2	判定基準部
【図面の簡単な説明】		A 2 1	リスク値判定基準閥
【図1】	リスク改善表を構成する第1シートを示す説	A 3	リスク判定部
明図		A31	判定閥
【図2】	リスク改善表を構成する第2シートを示す説	A4	総合リスク表示部
明図		A41	総合リスク判定基準欄
【図3】	リスク改善表を構成する第3シートを示す説 10	A42	総合リスク表示欄
明図	·	A43	解説欄
【図4】	リスク改善表を構成する第4シートを示す説	В	「リスク回避措置の提示」処理部
明図	·	B 1	リスク回避措置表示部
【図5】	リスク改善表の各部及び各欄の関係を示した	B11	手段表示欄
関連図		B12	指導表示機
【符号の説明】			リスク回避措置の提示基準閥
Α	「リスク推定」処理部	B 2	改善可能性表示部

【図1】



【図2】

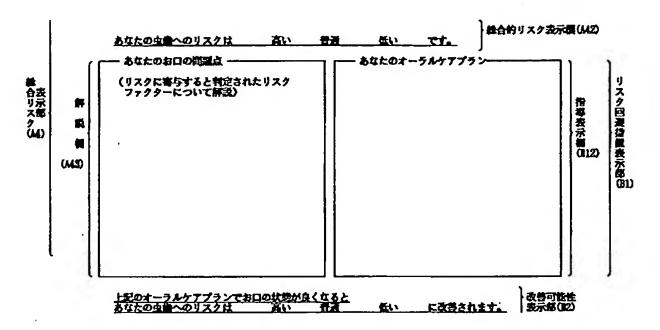
和定基準 项目No. リスク値 リスクファクター あり う飲経験 Φ 1 製薬の影響 3 機構 4 8 あり 2

リスク値判定基準機(121)

表著下贬厌实集 • 不良 口腔叛生状的 0 受けている 2 無正治療 飲んでいる 3 唾液分泌を包含する投資 台計が5回以上 2 **7899** 食習慣

総合リスク値11-15 総合リスク値8-10 総合リスク値1-5 高い 管理

【図3】



【図4】

リスクファクターに応じたオーラルケア

リスクファクター	リスク特定表No.	金科医院でのオーラルケア	医院でのオーラルケア 家庭でのオーラルケア		3	1
う似狂教	Φ .	ファ東生布		1	2	12
受達の形態 .	© .	パーニッシュ		麦	スク	盆
法服下院灰洪集	◎ バーニッシュ		フッ素ヴェル	手數表示	回避物量表示部(Bi)	日
口腔海生状解	Ø		設備対先口列、片け-カナケット	(S11)	量	拉鱼
建治療	6	パーニッシュ	ファ素ジェル	WIT	爱	提示
動地分割を阻害する投票	6	_	パラチノースタブレット		(m)	-
	7899		パラチノースタブレット			是理事(B)
を其に	_	PMTC、リコールキ	ファ素保護剤		1	(B)

PMTC: 歯科医による機械的口腔内滑骨リコール: 再検診

【図5】

